

# 監査プロセスと仮説

The Process of Auditing and Hypotheses

山 崎 一 輝

Kazuteru Yamazaki

## はじめに

監査上のプロセスをいくつかの問題点として、細部を省略しながら単純な形にまとめあげて、理論的仮説とし、これらの諸仮説を相互に組み合わせ総合化することによりいくつかの監査モデルを導出する。この手法は監査意見形成における総合化のプロセスを参考にしている。

したがって、本稿は各プロセスにおける単純化と、総合化の二つの部分からなる。

以下に記される諸仮説は自明とされるものも多い。しかし、同時に否定されたり無視されたりすることも多い。このように同一の仮説であっても異なった見解があり得る。どこまでが合意可能なのかについて今後整理して行く必要がある。

なお、用語については、制度上の概念と区別する意味で特殊なものを多用している。用語自体にもメタ構造ないしは入れ子構造を許容している場合もある。モデル、仮説、用語などの各々の区別は明確ではなく、単なる階層レベルの上位下位の相対的位置を示す関係にある。用語の総合化を仮説、仮説の総合化をモデルとした。（複雑な場合は仮説の下位にさらに仮説がある。）プログラミングにたとえると、この場合の仮説はサブルーチンに相当し、これを組み合わせると、プログラムが実行できるということである。ある仮説は別の仮説をコールすることができるし、時には当該仮説自体を再帰的に繰り返しコールすることも可能である。とにかく、正しくゴールに到達するかということよりも、このプログラムともいえる仮説の体系が動き得るかどうかに関心した。複雑化したり、より正しい方向に訂正したりすることは、今後幾らでも可能であろう。余りに批判的でありすぎると、動かなくなる。しかし、動くシステムの中に多くのパラドックスや問題点を含ませることができれば現実の監査実務のモデル化が可能になるという点に期待してみたい。

## 一般仮説1 [ラフ仮説]

すべての階層レベルの監査対象について、おおまかに真か偽かを判定することが容易である場合であっても、一定水準以上に厳密に判定しようとする程、その努力自体が監査をより実施困難なものにする。

監査の実施において、一定水準まで厳密性<sup>(1)</sup>を高めて行くことは費用と時間を別にすれば容易であり、監査制度に対する社会的要請もより高い厳密性を求める方向であることは当然のことである。総合的な厳密性は監査制度の信頼性を高めることになるからである。しかしながら、厳密性を求める努力そのものに常に反作用が働くことも事実であり、同一条件下で判定基準を量的にも質的にも高めたり、調査を深めたりするほど、明らかであるとして確定される事実よりも疑問符付きの事実の方が増加するという傾向が見られる場合もあり得る。単に形式的な判定は容易ではあるけれども実質的な判定というものは難しいわけであり、一度明らかであるとして確定された事実であっても、疑い始めればきりが無いともいえるのであり、暫定的な事実に過ぎないとも言えるかもしれない。極端な懐疑主義では監査は実行不可能となる。ラフである場合は余りにも明確に真偽は明らかであるのに、なぜ厳密性を極端にするということの問題が発生するのか。理論的な説明は他の仮説との関連と総合によって後述するが、ここでは比喻によって概略を記すにとどめる。海と陸の境界は明確であるように思えるが、厳密にこれを行おうとすると、その努力それ自体によって、海と陸との境界は、明確ではなくなる。波うち際に立てば、ある時は海の中になり、ある時は陸の中にある。空間を100メートル程度のラフな精度で測定する場合は、境界は明確である。しかし、空間を1ミリ程度のより精密な精度で測定しようとするれば、海と陸との境界は不可知とならざるを得ない。もちろん、時間を一定時点でとめて測定すれば問題はない。しかしそれでは、特定の時点における境界に過ぎず普遍性に欠ける。空間軸での厳密性を高めれば高めるほど、時間軸における普遍性は犠牲になり、空間軸をラフにとればとるほど、時

間軸上の普遍性は可能になる。1万年前には、海であったところが、現在陸になっている所は多いから、少なくとも1万年程度の普遍性を要求する場合には空間的にはかなりラフにならざるを得ない。この期間を通して、海ないしは陸である確率が1でないようなグレーゾーンが存在するからである。問題は、海と陸のような境界の揺らぎが監査制度においても認められるかどうかである。この点は、後述の「判定基準揺らぎ仮説」参照。

## 一般仮説2 「メタ仮説」

真偽の識別は、監査対象を下位の階層レベルの複数の監査対象に分解細分化して、個々の真偽の分析の結果を総合して判定する。下位の階層レベルにおける真偽の識別は、さらにより下位の階層レベルに分解細分化して、個々の真偽の結果を総合しなければならない。より下位の階層レベルはさらにより下位の階層レベルに... (深化)... この総合的判定の階層ループは、厳密性の程度に比例して階層は深化し、深化の度合いに比例して明確性は増大するけれども、同時に、総合化の繰り返しによる間接性と主観性も高まる。

財務諸表監査の監査対象は基本的には、財務諸表ということであり、たとえば、売掛金はその下位の階層レベルである。一般的に、会計監査の対象が会計情報に限定されているとは言え、監査に対する要望という点からみれば、単に形式的に基準や法令に準拠しているかどうかにとどまらず、事象の背後に潜む精髓ともいふべきところまで迫る必要もでてくるわけである。とすれば厳密性の要請が高まるにつれ、単に形式を満たしているということではたりず、実質まで検討する必要がでてくるが、その実質というものも認識の過程においては細部の形式に分解せざるを得ないわけであり、これでは証明しえたとしても実質とは言えず、いまだ形式にとどまっているということになる。また、監査対象はすべてが白あるいはすべてが黒ということはむしろ少ない。確率を無視しえ

ぬとすれば、深化の程度も監査基準やマニュアル、慣習などから常に固定されているものというよりは変化し得るものであると考えざるを得ない。そこで、理論的には無限の階層構造を想定せざるを得ないのである。実務的には現実的妥協により近似的接近をとっていると考えられるが、数学的近似ではなく、方法的近似であるので、判定結果が僅少な差異にとどまるという保証はない。

### 一般仮説 3    [視界仮説]

監査対象をより詳細化、専門化、厳密化して観察しようとする程、監査人の視界はより狭くなる。

たとえば、顕微鏡による観察は細部までより良く見えるとしても、倍率に反比例して視界が狭くならざるを得ないことから明らかであろう。

### 一般仮説 4    [不可知仮説]

監査対象が監査人の視界におさまらない場合は、全体を正しく判定することができない。

監査対象が大きすぎる場合というのは、監査人の視界が専門化され小さすぎることによるわけであるが、単なる相対性ということであれば、監査人としても、スキャンニングをしてまず全体像の把握をしてから部分の検討を開始するであろうし、分業化による弊害ということでも考えても、十分なミーティングである程度のカバーは可能である。実務上問題になり得るのは、監査人としては、監査対象の巨大さに気付かない場合、すなわち、個々の小さな監査対象が実は関連性があり、一体として吟味すべきであるのに、この関連性を見抜けずバラ

バラに検討して正しく総合化を行うことができない場合である。盲人が巨象を撫でる場合でも、盲人は自身の限界に気付いていれば誤った結論はでてこないものであり、気付かないが故に罫に落ちるのである。たとえば、ひとつの監査対象を複数の視点から真偽判定をしなければならないときに、一部の視点からチェックしたのみでは正しく判定したことにはならないが、監査人としては十分監査を行ったと過信していることもあり得ることである。また、視点が変わったり、立場が変わったりすれば、真偽そのものが逆に認識されてしまうこともあるかもしれない。

#### 一般仮説 5 「部分的厳密化仮説」

上位階層レベルの監査対象における厳密化は、下位階層レベルのすべての監査対象の厳密化を必要とし、同様に下位階層レベルの監査対象の厳密化はより下位階層レベルの厳密化を必要とし、さらに、……… それ故に総合的な厳密化は監査費用を逡増させる。仮に、監査費用の増額を期待せずに厳密化をしようとする場合は部分的な厳密化とならざるを得ない。ある部分については厳密化がなされたとしても、別のある部分についてはよりラフになされることを意味する。このような部分的厳密化は上位階層レベルに総合化されるプロセスにおいて阻害要因となることがある。

全体にバランスのとれた厳密化に対し、部分的な視点からの片寄った厳密化の危険性を指摘するものであるが、戦略的な立場から実行される場合もあり得る。危険性を踏まえて実行される場合はそれ程問題はないかもしれない。重要なのは、監査人が部分的であることに気付かずバランスの悪い時間や費用の配分で監査を実行してしまうことである。[不可知仮説]とこの「部分的厳密化仮説」は、並列的な関係にあり、監査対象のサイドからみた限界と監査人サイドからみた限界、すなわち表裏の関係である。

総合的な厳密化が可能であるとすれば、厳密性の上方限界は無視し得るという見解も成立するであろう。しかし、要請する立場は、総合的な厳密性を想定していたとしても、実施する側は現実的な部分的な厳密化を採用する事により、両者の間にギャップが生ずる場合もあり得る。（〔厳密性の実施仮説〕参照）

#### 一般仮説 6   〔判定基準揺らぎ仮説〕

各階層レベルにおける真偽の判定基準は、時間的空間的に不変であるという理想的な安定状態ではない場合もある。

法令、基準、通達、慣習、マニュアル等にかかわらず判定基準は具体的には必ずしも明確ではなく、特に、より細部になればなるほど、微妙な揺らぎが存在するのである。下位の階層レベルでの揺らぎというものが細部の問題であり微妙であるからと言って、必ずしも、重要性に乏しいということではない。下位レベルの判断の集積が上位レベルに対して、総合化により影響を与えて行くからである。このことは、上位レベル対下位レベルという対比の関係、つまり、対極的にまったく別のものが存在するというわけではない。上位レベルは下位レベルを内包し、下位レベルはさらに下位レベルを内包するという位置関係に過ぎず、別のものというより同じものというべきである。

前述の例における海と陸の境界線の揺らぎと同じく、国家間の幅を広げれば広げるほど、また、歴史における時間の幅を大きくすればするほど、揺らぎの振幅は大きくなる。たとえば、（今後は逆になるかもしれないとしても）米国の監査法人はわが国の監査法人よりも厳しいと言われることが多い。監査制度という視点においてはややもすれば空間的にも時間的にも現在の限られたエリアを想定して揺らぎを否定しがちであるが、監査理論の視点としては、普遍性を根本に据えるべきであり、特定の時点や特定の社会にのみ成立する理論では理論と言い得ないのではないか。厳密性の定性的性格からくる測定不能性、客観

性に関する不安定性という本質的な限界が存在する。この仮説は上記の他の仮説と同様に特定の階層レベルのみを想定するのではなく、監査対象の複雑な階層のすべてのレベルに制限と限界をもたらすものである。それ故に、厳密化による深化の程度に比例して監査人の困難さも増大する。<sup>(2)</sup>ここで明らかなことは、厳密化の限界は少なくとも揺らぎの程度よりはラフでなければならないということである。揺らぎの存在そのものを否定し無視するよりも、肯定した上でその揺らぎの程度よりラフであることを制度的に許容するということが重要ではないのか。

#### 一般仮説7 [甘辛仮説]

監査を公正不偏な立場から実施する場合であっても、全体的に、あるいは部分的に、ラフに実施したり、厳密に実施したりするということが起き得る。監査環境が全く同じであっても監査人が異なれば微妙な範囲で甘くなったり辛くなったりすることもある。監査環境そのものが変化することもあるとすれば、仮に判定基準が安定している状態であったとしても、その適用段階における安定性までもが保証されているとは言えない。

この仮説は前仮説とマクロ対ミクロの関係にあり、前仮説が大波とすればこの仮説は小波であり、前者が水際における境界そのものの変化であるとするれば後者はわずかに離れた地点における偏差であるといえる。深いところもあれば浅いところもあるからである。この仮説が自明ともいえる経験法則であるといえるにもかかわらず、実務上はともかくとして、制度的にも理論的にもこれらの揺らぎが問題視されることが少ないのは、要請されるべき厳密性のレベルに対して無視してもよいという程度の偏差に過ぎないということや、この点を余り過大視することは、制度上の安定性が損なわれてしまうという政策上の配慮によるものではないか。もしそうであるとすれば、一方で厳密化が一つの社会



的流れとして強く要求される今日、厳密性そのものの本質的な限界に注目すべき時機が到来したとも言えるのではないか。

## 一般仮説 8 「監査環境仮説」

厳密性の上限を越えると、監査人は入手した監査証拠のすべてを疑い始める。単に形式的な要件を満たしているだけでは足りなくなるからである。極端な懐疑主義の場合は監査人は一步も先に進めなくなる。ここまでくると単に費用の問題だけではなく、あらゆる意味で監査不能になる。逆に、厳密性の下限を越えると、監査をしてもしなくとも信頼性の向上にはまったく役にたたないほどの効果しかあげることができない。極端にラフになった場合、専門家として正当な注意を払った場合ではあっても、情報利用者から損害賠償の訴訟が起こり、監査は有用と言うよりは、有害とされる。

監査人にとって、監査環境が良い場合とは、厳密性の上限と下限の間の健全な範囲が十分余裕のある場合である。監査環境が悪い場合とは、厳密性の上限と下限の間の健全な範囲が著しく狭い場合、あるいは、まったく存在しない場合である。

監査環境が良い場合には、監査人は余裕をもって監査を実行し得る。しかしながら、常に晴天の日ばかりではないように、監査環境は急変する事がある。監査環境が悪くなると進むべき道が急に細くなったり、道が消えてしまうこともあろう。同じ距離を進むとしても晴天の日の舗装道路を進むのと悪天候の日の湿地帯を進むのとは相当な違いがある。（〔歩行仮説〕参照）環境が悪くなった場合には進むことができないばかりか引きかえすことすらできなくなる場合が多いので、油断してはならないという点は、ハイキングの時のみではなく、監査環境についても同じようにいえることであらう。

## 一般仮説9 [グレーゾーン仮説]

すべての階層レベルの監査対象において、監査人にとって正しいと思われる状態を「真」、誤っている状態を「偽」とする。ラフな場合には、真偽は互いに排反し、真でない状態は偽であり、偽でない状態は真である。厳密性の要請によって、真と偽の間にグレーゾーンが生じ、厳密性の程度に比例して、グレーゾーンは拡大する。厳密性の上方限界を越えると、すべてがグレーゾーンとなる。

グレーゾーンの状態とは、真でもあり偽でもある状態、あるいは、真でもないし偽でもないという状態、即ち、確率によって始めて表現し得る状態を言う。後述の「歩行仮説」を応用し、比喩的に言えば、霧の中を歩行するような状態に相当する。監査環境の一つとも言えるが、むしろ、監査環境の構成要素ともいえる点から「監査環境仮説」の下位レベルの仮説であると言える。

次になぜ厳密性の要請が高まるにつれてグレーゾーンが拡大するかと言うことであるが、同一のサンプリングの結果に対し信頼度50%で判定する場合は、真偽の判定はきわめて容易である。しかしながら、信頼度を90%さらには95%と高めていくにしたがって、真偽判定がきわめて困難になっていくこと。実体の状態は全く同一であるのに対し、真偽判定の幅は狭くなっていき、結果としてグレーゾーンは拡大して行くことになる。厳密化は測定不能であるので、上方限界についても、定量的な認識は不可能ではあるけれども、定性的には、たとえば有名なマウツ&シャラフの監査公準等によって、可能なのではないだろうか。<sup>(3)</sup>

ところで、監査対象の階層レベルが異なれば、真偽判定は質的にも全く異なる。たとえば、上位レベルでは、「適正」、「不適正」の方が「真」、「偽」よりはなじみがよいし、下位レベルでは、「正」、「誤」の方がなじみがよいのかも知れない。さらに、真偽判定という用語についても、上位レベルにおいては意見形

成と言うべきかも知れない。しかし、無数の階層レベルにおいて、それらの階層の間はすべて質的に全く異なるとしても、すべてのレベルに対して異なる概念を用意する必要もないのではないか。あまり、用語にこだわらなければ、すべての階層に同一の用語を用いて、言語としては同一であるけれども、階層が異なれば、内容は異なるという定義をしておけば、シンプルな体系が可能になる。

#### 一般仮説10 [偽の混在する真の仮説]

ある階層レベルの監査対象が偽であると判定された場合であっても、上位の階層レベルにおいて、総合化がなされる場合に真と判定される場合もあり得る。

部分的な偽である場合、修復可能であるか、重要性が乏しい等の理由で真の中に含まれることがある。真の中に偽があるからと言って、論理的に矛盾するということではない。階層が異なれば、両者の間の真と偽は互いに排反する必要はないからである。もちろん、無視し得ぬほど重要性の高い偽が存在する場合であっても、監査人によって発見されなければ、意図せざる結果として、偽の混在する真となる。

#### 一般仮説11 [みなし仮説]

実体サイドの真偽の状態にかかわらず、監査人としては、一定の監査の結果偽でないと認識した場合には、真であるとする結論をくだす傾向を示す場合がある。

真であることを確認し得たがゆえに真であると認識することと、試査におい

て問題点を発見し得なかったから、真である（とみなす）と言うことは、本質的に異なることである。両者の混同は、真偽の間にグレーゾーンが存在する場合に、特に危険である。この微妙な差異は階層レベルが多いほど判断の誤謬が集積されて大きくなり得るからだ。監査人が監査費用や監査計画等に、自縄自縛になるということもあり得るとすれば危険性は高いとも考えられる。もう一步踏み込んだ所に、未発見の重大な問題が潜んでいたのかもしれないからである。

たとえば、統計的な検定を行う場合証明しようとする仮説を否定する仮説、即ち、帰無仮説について検定することが原則である。監査の場合は、適正意見を表明する場合には、なぜ不適正意見を完全に否定しようということを立証することにより、結果として適正意見であるとししないのか。適正であることを前提として試査を適用して問題点を発見しえなかったからやはり適正であるという論理は成り立ち得ないのではないのか。完全に否定的な視座というもののから肯定的な方向に大きく変換させるエネルギーというものを監査に期待するのは無理というものだろうか。

## 一般仮説12 [歩行仮説]

監査人が次の条件において、2つの課題AとBをすみやかに実行しなければならないとする。

Aを実行するとBは犠牲になる。Bを実行するとAは犠牲になる。

Bが確立されていなければAは実行できない。Aが確立されていなければBは実行できない。

この場合監査人は歩行の要領で、AとBのゴールまでを各々細かいステップに分解し、かつ両者を互いに利用しながら交互に実行することにより、二律背反の難問を時間差によって解決する。

なお、課題の数が2以外の場合等もこれに準ずる。

Aを「左足に重心を乗せて右足を前に出す」、Bを「右足に重心を乗せて左足を前に出す」、とすれば、歩行と同じことになる。一挙にゴールまでジャンプすることとは異なり、歩行は細かいステップを重ねる。また、たとえば収益性について最悪な状態にある企業を想定して、Aを「企業のイメージ向上」とし、Bを「当該企業の資金繰り向上」とすれば、まさにAとBは二律背反である。Aを実行しようとするれば、イメージ向上には多額の費用がかかり、資金繰りはますます悪化することになろう。また、Bの実行すなわち、なりふりかまわぬ資金調達は、イメージダウンに直結する。そこで一挙に解決することは諦めて、 $A \rightarrow B \rightarrow A \rightarrow B \rightarrow A \rightarrow B \rightarrow A \rightarrow B \rightarrow A \rightarrow B \rightarrow A \rightarrow B$ という具合に回転を重ねることで漸次進むことにするであろう。実務上はこのように歩行の要領で解決し得る事柄は多い。たとえば、監査に関して言えば、Aを「サンプリングの範囲の決定や標本サイズの決定」、Bを「サンプリングの結果の評価」とすれば、BによってAが可能になるわけであり、また、AによってBが可能になるわけで、評価と実行とは常に上記の関係にある。

この仮説は監査の実施プロセスそのものに幅広く応用しうるから、後述するモデルのエンジン部分に相当することになる。モデルがプログラムのように動くためにはこの仮説が是非承認されなければならない。<sup>(4)</sup>

原理的には単純なループ構造であるが、[監査環境仮説]や[グレーゾーン仮説]で述べたように、環境条件によって時間や労力に対して想像以上の影響がもたらされることがある。

### 一般仮説13 [フィードバック仮説]

すべての階層レベルの監査対象において、監査人による真偽の判定結果は単なる結果として終始せず、経済実体のあり方そのものに対しても何らかの影響を与えることがある。

監査意見が実体に影響を与えると言うだけではなく、すべての階層における判定結果が、常に、被監査会社にフィードバックする事があり得る。この場合健全なフィードバックに限らず、ある意味では有害な反応あるいは過大な反応も含まれる。たとえば、各会計年度における監査手続が固定化してくると、被監査会社はその点を前提にしながら行動するようになり、監査人に気付かれずに情報を有利にコントロールすることを意図するかも知れない。このようなマノネリ化やいたちごっこは、真偽判定の精度を低下させて行くだろう。

#### 一般仮説14 [無謬性の仮説]

監査対象は、真であるだけでなく、偽であったり、あるいは真偽のグレーゾーンであることもあり得るが、ひとたび総合化された結果として、真である旨の報告がなされた場合は、実体の真偽にかかわらず、情報としての真偽が優先し確定されたものとして、社会的に受容される。

実体サイドと認識サイドの真偽のギャップは、認識サイドの真偽の方が完全に正しいものとして制度的に権威づけられる。これは、監査人は絶対に誤謬しないという現実離れしたルールであるが、政策的な配慮から要請されたものである。<sup>(5)</sup>

この仮説を想定しないと制度的には動き得ないのである。たとえば一般の行動原理として多数決という評決ルールがあるが、ひとたび採決されたならば、少数意見の者は、自己の意見でないからといって結果に従わないことは許されない。結果的に満場一致による決定と同じように、全員で一致団結して行動するわけである。無謬性の仮説も同じように、監査人にも稀に誤りはあるかも知れないが、誤りが表面化しない限りは、常に、正しい存在として制度上は取り扱う必要があるからである。これは、監査に限らず制度全般に見られるルール

であるといえよう。

社会的に無謬性が承認されれば、制度として安定するとしても、ここで、監査制度が未成熟な社会を想定したとしよう。当該監査制度が社会的に完全無欠であることを証明可能なレベルに到達して始めて無謬性を承認して行く立場と、まず無謬性を承認した上で制度をより完全なものに育てていくという立場のどちらがよりよいアプローチであるといえるのであろうか。危険性は前者の方が少ないが、後者にも多くの利点がある。しかしながら、両者の一方を選択すると言うより、両者を細かいステップに分解して両者を互いに利用すべきではなかろうか。

#### 一般仮説15 [空の消火器仮説]

有効な消火器があればいざと言うときに有用であるが、「有効な消火器」がない状態とは、次のふたつの状態を言う。一つは、消火器そのものがない場合。ふたつめは、空の消火器（有効ではない消火器）がある場合である。後者の場合は消火器の存在そのものが有害とも言える。

監査制度も含めてチェックシステム全般を消火器にたとえたもので、いざという時に役立たぬチェックシステムのことを空の消火器という。警鐘として、よくいわれてきたものである。上記のふたつの場合とも、好ましい状態ではないが、より危険なのは後者である。役に立ちそうなものが実はまったく役に立たなかった場合ほど腹立たしいものはない。当該チェックシステムを維持するのに膨大なコストがかかり、その欠陥が重大事故を誘発したとなればなおさらである。

それでは、完全に空でなく少しだけ入っている消火器（あるいは古くなった消火器）の場合はどう考えるべきであろうか。この点はつぎの仮説で見て行きたいが、重要なことは、消火器を空にして行く原因こそが問題であり、原因は

消火器それ自体の欠陥にあるとは限らず、そもそも完全無欠な消火器というものはありませんのに、それでも空であることを憤る声、つまり消火器を過信し過ぎることからくる厳密性の過大な要請の方にあるのかもしれないとすれば、これはかなり複雑な問題であるともいえるだろう。

### 一般仮説16 「有用有害の逆説」

ラフな情報は、ラフな水準で情報を求めているものにとっては、有用であるが、厳密さを要求するものにとっては、有害となる。

あまり正確でない地図は、ラフであることを知っているものについては、有用ではあっても、地図とは正確であるべきものであると過信しているものにとっては、有害な情報となってしまう。全く同一の情報であるにもかかわらず、情報利用者の意識のあり方で、有用になったり、有害になったりするるのである。天才と狂人の間は紙一重であるように、有用と有害の間も紙一重なのかも知れない。測定システムやチェックシステムの粗雑さに対する精妙な期待のもたらす混乱。会計情報は経済活動の全体的な写像ではなく、不完全な部分的な写像にすぎないものであるという。とすればその部分性という限界が正確無比な情報を必要とする意思決定にマイナスの影響を与えるということも否定することはできない。とくに会計情報の外見的な意味での客観性や正確さというものが、過大に信頼されすぎることが多いために、常に結果として不満を発生させてしまう。とすれば、これは監査以前の問題、つまり会計制度の問題である。少なくとも、監査制度に要請されるべき厳密性の程度は、健全な会計制度の精度を越えてはならないことは明らかである。



## 一般仮説17 「厳密性要請仮説」

監査における厳密性の要請の程度は、監査費用を負担せざる者は強く、監査費用を負担する者は弱い。同様に、会計情報を利用する立場は強く要請し、会計情報を提供する立場は弱く要請する。世界的傾向でみても、長期的なスパンでみる限り、厳密性の要請は高まりつつある。

厳密化は監査費用を遡増させる。被監査会社は、会計情報の信頼性の保証つまり、適正意見を求めているわけであり、この場合、[みなし仮説]により安易で低コストの保証を要求する場合もある。

## 一般仮説18 「厳密性実施仮説」

厳密性の要請を受けて監査人は厳密性の程度を決定するが、社会的な要請がある程度勘案するとしても、要請のレベルと言うのは、測定不能であり、伝達不能であり、抽象的であり実体のないものであるから、むしろ監査報酬の水準や前年度の監査の状態などから間接的に決定する傾向がある。

「厳密性要請仮説」とこの「厳密性実施仮説」は、需要と供給のような関係にある。しかしながら、厳密性は測定し得ないから適正レベルでチューニングするということが不可能であり、需給のメカニズムのように市場における調整機能のようなものは存在し得ず、結果的に両者の間には必然的にギャップがある。そして、このギャップがあまりにも大きくなると社会的な問題にまで発展してしまうのである。

したがって、制度の安定化ということで考えるならば、制度充実のための予算については無関心でありながら、制度を批判し厳しい要請をするという姿勢よりも、まず資金を惜しまないで投入しかつ長期的に展望するという姿勢が望

ましいことは言うまでもない。前者の姿勢はギャップをますます大きくさせてしまう危険性があるからである。

### 一般仮説19 [相対性仮説]

会計情報は相対性によってのみ意思決定に影響を与える。意思決定における会計情報の重要性は、相対的情報との差額の対数に比例して高まる。ただし、ランキングなどの序数的な情報を除く。

利益そのものが、収益対費用の相対概念である。意思決定を行う場合には、代替案の比較ということによりなされるが、比較とは、相対性そのものである。相対性の結果わずかの差で影響されるということはあまりなく、むしろ差額を対数化とした程度のラフなレベルで行動するのが健全な状態とはいえないだろうか。それにもかかわらず、ランキングなどの評価が一人歩きを始めると序数によって、意思決定がなされるようになる。序列化と言う弊害は、情報利用者をして情報の厳密性の要請を更に高める。B I S基準なども結果として僅少な数字のみに目を向かわせてしまうことになった。厳密性の過大な要請のひとつといえなくもない。それは、偏差値に一喜一憂する受験生の心境とどこがどう違うのだろうか。教育の世界でも偏差値の偏重が健全な教育環境を歪曲させるにいたったが、会計情報の世界でも同じことがおきつつあるわけである。情報化社会に共通する病根である。

聴感上の音の大きさの認識は対数であることはよく知られている。(ウェーバー・フェヒナーの法則) AUDITINGの語源は「聴く」と言うことであるが、「見る」と言うことと異なり、全方向を認識することができる。(視覚は前方のみの認識に過ぎない。)耳においては、目における「まぶた」のように見たくないときには閉じることができるというような主観的により好みをする意図的な器官もなく、睡眠中であっても何時でも認識が可能であり常に開かれていて公

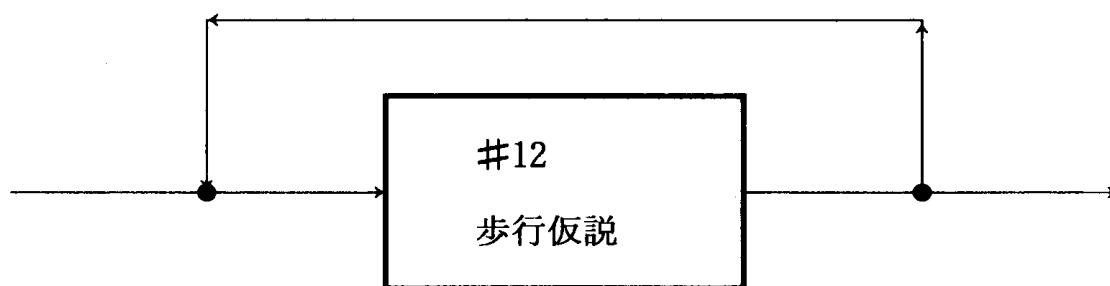
正である。遮蔽物に隠されると見えなくなるという視覚に対し、遮蔽物を通り越して音は聞こえてくる。視覚は表面しか見えないが、聴覚は深く聴くことが可能である。聴覚においては絶対音感に代表されるように客観的な絶対尺度を比較的簡単に持ち得るが、視覚の方は明度や彩度などについて絶対基準をもつことは難しいといわれている。このように、公平であり、客観的ではあるが、残念ながら、視覚ほど明確ではない。監査があまりに視覚の明確さを追究しはじめたことにより、厳密性の要請にいたずらに応えて行きつつあるのではないだろうか。現在はあらゆる意味であまりにも視覚重視の傾向が強く、監査がAUDITINGであるというのは実体と言葉がなじまない感じがしてきたともいえる。監査も語源のとおり、聴覚のおおらかさ、すなわち、対数的なラフな相対性に戻るべきなのかもしれない。<sup>(6)</sup>

## 仮説の体系化

各仮説における関連性を見ながら、複数の仮説を組み合わせることによって、いくつかの体系化が可能である。これを監査モデルと呼ぶことにして、プログラムのよう動き出すかどうかポイントを置きながら検討してみたい。

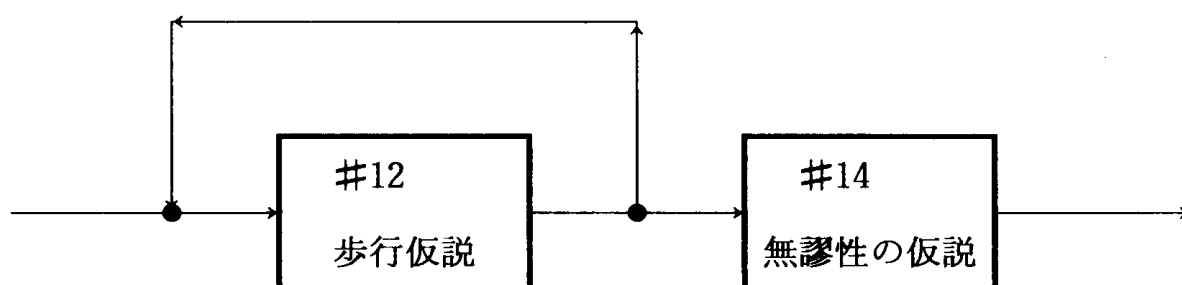
### モデル1 [メイン・フレーム]

プログラムにおけるメイン・ルーチンともいえる部分で車のエンジンに相当する。きわめて単純な構造で「歩行仮説」のみを繰り返し何回も実行させるのみである。このループ構造がモデルを可動性のあるものにする。



## モデル 2 [単純モデル]

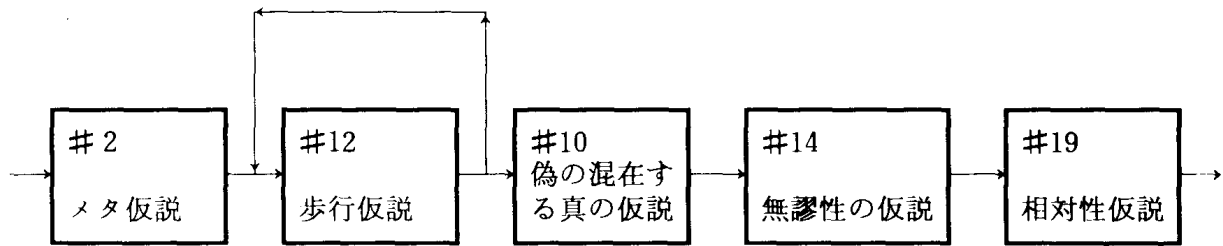
〔メイン・フレーム〕を基礎構造としながら最も単純なモデルを考えてみよう。〔歩行仮説〕と〔無謬性の仮説〕を組み合わせる。前者が監査の実施、後者がその社会的受容で、ともかくも制度として動き得る最低レベルの構造を有する。



## モデル 3 [理想型モデル]

〔単純モデル〕を若干複雑にしながらも制約条件はまったく付けないで、体系化したもの。制度上の基本構造ともいえるが、常に晴天の日のみを想定するような理想的、黄金時代的なモデルである。

この構造は、監査対象ブロック、監査実施ブロック、監査意見ブロック、社会的受容ブロック、意思決定ブロックの5段階である。



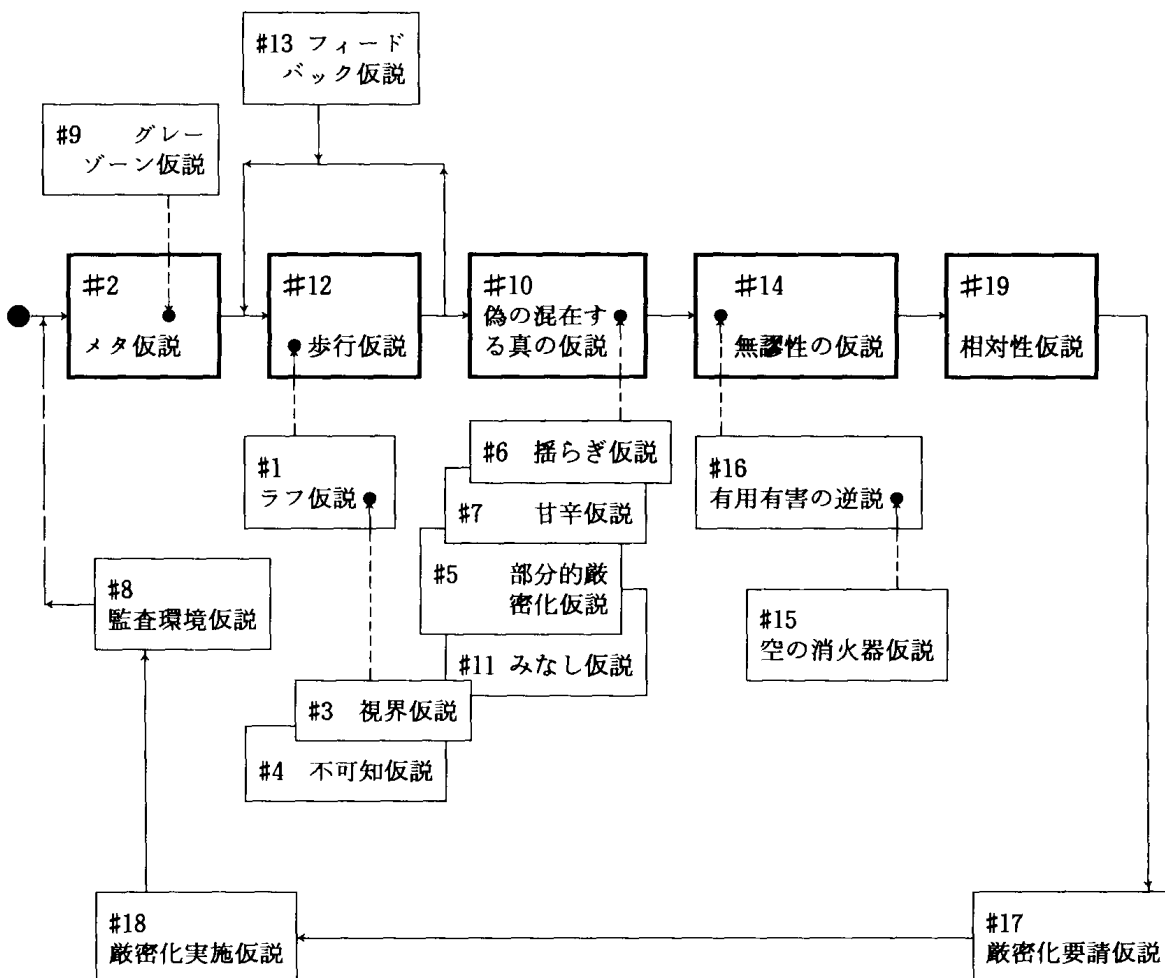
#### モデル4 [制約条件付きモデル]

〔理想型モデル〕の5ブロックを基礎構造としながらも、各構造部分に制約条件を加えたもの。モーターが空回転しているときは、高速であっても、何らかの重荷が負荷されたときに減速したり、停止したりすることがよくある。このモデルにおいては、重荷に相当する制約条件を付加する。新たにここに用いた仮説は制約条件と見ることができる。制約条件に共通するパラメータは、厳密性である。このモデルにおいては、厳密性が適度な範囲にある場合は、理想型モデルとまったく同じように動き得るが、厳密性が一定範囲（上方限界あるいは下方限界）を越えると動かなくなってしまうのである。その意味でこのモデルは可変型モデルとも言えることができるであろう。

典型的な一例を想定してみよう。厳密性がある水準において安定しており、監査環境は良好であったとする。ところが何らかの些細な事件がきっかけとなり、厳密性の要請が高まったとする。厳密性の実施についても、以前よりは改善されたが要請のレベルまで到達するには時間がかかったこと、部分的な厳密化にならざるを得なかったことなどにより、監査環境は結果的に悪化したとしよう。厳密性の要請と実施のギャップはさらに要請を高めて行き、それ故実施レベルの厳密性の向上にもかかわらず、監査人の監査環境は急速に悪化する。しかし、無謬性の仮説が成立している限り、時間の経過によって、タイムラグが解消され、歩行仮説による悪条件の克服がなされるならば、制度は再度安定

し、監査環境も良好になると言うパターンである。

最後に、これらのモデルによって、さまざまな事例を想定することが可能であるとしても、あくまでも仮説の利用については理論の枠を踏み外すべきではない。仮説が実務レベルで、法則として承認されるまでは、少なくとも可能性を提示するのみに過ぎないからである。



(1) 厳密性とは、監査制度に期待する厳密さの程度に関する総合的な指標であるとして設定してみたい。

まず、これを監査人サイドから3つの視点において定義することができる。第一は、横軸からの視点で、試査範囲の程度であり、第二は、縦軸からの視点で、監査

対象の階層レベルにおける深化の程度である。第三は、判定レベルからの視点で、判定基準における厳格さの程度である。まず、第一において、試査範囲が十分でない場合は厳密な監査であるとは言えないことは明らかであろう。第二において、仮に試査ではなく精査であったとしても、調査が十分な深さまでなされていなければ、ほとんど無意味ともいえるであろう。また、必要な視点から実施がなされていなければ、いかに詳細をきわめたものであったとしても、同様に無意味である。深化の程度を深めるということは、単に形式的な要件を満足するかどうかという安易な視点から、背後に隠されている真実までも洞察するという困難な視点へと転換することであるとも言える。監査環境（特に監査費用）が同一であるならば、試査範囲の程度を大きくすると言うことは、深化の程度を浅くすることであるだろうし、深化の程度を深くしたい場合は、どこか別の対象における試査範囲が縮小されざるを得ないとも言える。その意味で両者は二律背反に陥る。したがって、厳密性を同一環境の中で安易に考えることは危険である。環境を整えていく中で、両者とも、実現して行かなくてはならないが、監査費用は増増することになるだろう。第三において、仮に、すべての監査対象を精密にそして十分な深さにいたるまで、監査を実施したとしても、判定基準が、それ自体についてないしはその運用について十分でなかった場合は、やはり厳密であるとは言えないのである。従って、概念的には、これらが立体的に複雑に総合化されたものということができる。今第三の点を除外して考えるならば、すべての階層レベルにおけるすべての監査対象に対する必要総監査時間（監査の量的な側面のみではなく質的な側面をも含むから、測定不能である。）に対する実施時間の相対的割合を指標として定義することもできる。この場合精密監査とは、上記の必要総監査時間をすべて実施するものではない。単にすべての項目に目を通したということもあり、皮相な精査というものもあり得る訳である。同一監査時間を前提とする限り、精査よりは、試査の方が、信頼性は高いといわれるのも、そのような意味からであろう。しかしながら、この必要総監査時間を制限なくすべて利用しうる理想的な精密監査があり得るとすれば、もとよりこの場合がもっとも信頼性は高くなる。

厳密性を利用者サイドから定義すれば、監査制度そのものの信頼性であるともいえる。会計情報に対する真実性の許容限度水準（情報の精度）にみあう信頼性が90%よりは、99%の方が、厳密化が進んでいるといえよう。逆に信頼性が同一である

ならば、真実性の許容限度水準は、高いほど厳密化が進んでいるとも言える。もちろん、これらも二律背反の関係にあり、同一環境においては、信頼性を高めるためには、真実性の許容限度水準を低めなければならないし、真実性の許容限度水準を高めるためには、信頼性を低く抑えざるを得ないのである。ところが、本質的に厳密性を考えるならば、両者とも十分に高い水準にならないことはもちろんである。現実的には、総合的に厳密化を高めるということは一朝一夕で可能であるということではなく、長期的な努力が必要とされる。それ故、本稿のテーマは部分的な厳密化に陥った場合の危険性についてであるともいえるのである。

(2) ニューヨーク大学ソロモン講堂における記念講演、飯塚毅「監査の新時代と日本の会計制度(Ⅱ)」(1991年10月)において、「会計や監査の基準が、精密化の限界に近づけば、企業や職業監査人にとって、それは耐えがたい負担となるが、アメリカは、いつ、どのようにして、その領域での限界線をひくのだろうか」との興味深い疑問が提起されている。

(3) R. K. Mautz And Hussein A. Sharaf, "The Philosophy of Auditing", American Accounting Association, p.42.

(4) 歩行仮説とは直接的に関係ないが、同様のジレンマに対するアプローチについては、Charles Hampden-Turner, "Charting the Corporate Mind From Dilemma to Strategy", Basil Blackwell, Oxford, 1990 のたとえば、Rock and Whirlpool (p.24) などでも論じられている。

(5) 永野則夫「財務会計の基礎的概念」白桃書房、1992、11頁によれば、「会計が<写像>というよりは<築像>とでもいうべきものである」とし、認識という行為の能動的一面を強調している。

(6) 監査とは直接関係がないが、人間性との関連の中で目と耳を論じた興味深い記述として、J. E. ベーレント著大島かおり訳「世界は音 ナーダ・ブラフマー」人文書院、第9章「耳の神殿」(206頁-230頁)等がある。